

令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）を定めること
について

（総則）

第1条 令和5年度秦野市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度秦野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 水道事業費用	2,845,122千円	△6,609千円	2,838,513千円
第1項 営業費用	2,709,729千円	△6,609千円	2,703,120千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億255万7千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億774万4千円、過年度分損益勘定留保資金8億6,840万2千円、減債積立金5,798万1千円及び建設改良積立金2億6,843万円で補填するものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	1,917,974千円	△6,528千円	1,911,446千円
第1項 建設改良費	1,309,739千円	△7,119千円	1,302,620千円
第3項 基金積立金	21,791千円	591千円	22,382千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（項 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	343,057千円	△13,728千円	329,329千円

令和5年11月30日提出

秦野市長 高橋 昌和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和5年度秦野市水道事業会計補正予算に
関する説明書（第1号）

令和5年度 秦野市水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	水道事業費用	2,845,122	△ 6,609	2,838,513
1	営業費用	2,709,729	△ 6,609	2,703,120
1	原水浄水費	1,056,453	3	1,056,456
2	配水給水費	397,475	△ 8,635	388,840
3	受託工事費	10,695	196	10,891
4	業務費	148,872	△ 2,897	145,975
5	総係費	160,755	4,724	165,479

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	378	001 職員給与費	3
手当等	△ 176	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	161		
法定福利費	△ 394		
法定福利費引当金繰入額	34		
給料	△ 4,128	001 職員給与費	△ 8,635
手当等	△ 3,305	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	117		
法定福利費	△ 1,324		
法定福利費引当金繰入額	5		
給料	38	001 職員給与費	196
手当等	188	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	23		
法定福利費	△ 57		
法定福利費引当金繰入額	4		
給料	△ 2,609	001 職員給与費	△ 2,897
手当等	302	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	△ 217		
法定福利費	△ 332		
法定福利費引当金繰入額	△ 41		
給料	412	001 職員給与費	4,724
手当等	2,802	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	520		
退職給付金	1,155		
法定福利費	△ 268		
法定福利費引当金繰入額	103		

資本的收入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	資本の支出	1,917,974	△ 6,528	1,911,446
1	建設改良費	1,309,739	△ 7,119	1,302,620
1	事務費	111,196	△ 7,119	104,077
3	基金積立金	21,791	591	22,382
1	基金積立金	21,791	591	22,382

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	△ 3,273	001 職員給与費	△ 7,119
手当等	△ 2,343	【経営総務課】	
法定福利費	△ 1,503		
基金積立金	591	020 職員退職給与準備基金積立金	591
		【経営総務課】	

令和5年度秦野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	75,262
減価償却費	913,096
固定資産除却費	19,427
減損損失	1
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	169
長期前受金戻入額	△ 208,963
受取利息	△ 392
支払利息	88,957
未収金の増減額(△は増加)	△ 28,890
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 4,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401
その他流動資産の増減額(△は増加)	144,380
未払金の増減額(△は減少)	△ 51,211
その他引当金の増減額(△は減少)	18,099
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 61
小計	966,068
利息の受取額	392
利息の支払額	△ 88,957
計	877,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,546,797
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	△ 7,602
固定資産の売却による収入	2
工事負担金の収入	23,108
その他資本的収入	380
基金の積立	△ 22,382
計	△ 1,553,291
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	759,200
企業債の償還による支出	△ 585,444
計	173,756
資金増減額	△ 502,032
資金期首残高	2,055,942
資金期末残高	1,553,910

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	9	($\frac{6}{26}$)	134	106,827	80,472	14,655	202,088	35,483	237,571
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{2}{10}$)	0	44,112	33,000	0	77,112	14,780	91,892
	合 計	9	($\frac{8}{36}$)	134	150,939	113,472	14,655	279,200	50,263	329,463
補正前	損益勘定支弁職員	9	($\frac{7}{26}$)	134	112,736	80,057	13,500	206,427	37,753	244,180
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{1}{12}$)	0	47,385	35,343	0	82,728	16,283	99,011
	合 計	9	($\frac{8}{38}$)	134	160,121	115,400	13,500	289,155	54,036	343,191
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{\Delta 1}{0}$)	0	$\Delta 5,909$	415	1,155	$\Delta 4,339$	$\Delta 2,270$	$\Delta 6,609$
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{1}{\Delta 2}$)	0	$\Delta 3,273$	$\Delta 2,343$	0	$\Delta 5,616$	$\Delta 1,503$	$\Delta 7,119$
	合 計	0	($\frac{0}{\Delta 2}$)	0	$\Delta 9,182$	$\Delta 1,928$	1,155	$\Delta 9,955$	$\Delta 3,773$	$\Delta 13,728$

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	6,271	7,093	9,861	5,136	13,976	4,587
	補正前	7,091	7,092	10,461	4,905	13,441	3,909
	比 較	$\Delta 820$	1	$\Delta 600$	231	535	678
区 分	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)					
補正後	63,005	3,543					
補正前	64,791	3,710					
比 較	$\Delta 1,786$	$\Delta 167$					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	$(\frac{1}{26})$	134	101,777	79,326	14,655	195,892	34,715	230,607
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{1}{10})$	0	41,188	32,537	0	73,725	14,169	87,894
	合 計	9	$(\frac{2}{36})$	134	142,965	111,863	14,655	269,617	48,884	318,501
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	$(\frac{2}{26})$	134	107,686	78,911	13,500	200,231	36,985	237,216
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{0}{12})$	0	44,461	34,880	0	79,341	15,672	95,013
	合 計	9	$(\frac{2}{38})$	134	152,147	113,791	13,500	279,572	52,657	332,229
比 較	損益勘定支弁職員	0	$(\frac{\Delta 1}{0})$	0	$\Delta 5,909$	415	1,155	$\Delta 4,339$	$\Delta 2,270$	$\Delta 6,609$
	資本勘定支弁職員	0	$(\frac{1}{\Delta 2})$	0	$\Delta 3,273$	$\Delta 2,343$	0	$\Delta 5,616$	$\Delta 1,503$	$\Delta 7,119$
	合 計	0	$(\frac{0}{\Delta 2})$	0	$\Delta 9,182$	$\Delta 1,928$	1,155	$\Delta 9,955$	$\Delta 3,773$	$\Delta 13,728$

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	6,271	7,093	9,383	5,136	13,976	4,372
	補正前	7,091	7,092	9,983	4,905	13,441	3,694
	比較	$\Delta 820$	1	$\Delta 600$	231	535	678
区 分	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)					
補正後	62,089	3,543					
補正前	63,875	3,710					
比較	$\Delta 1,786$	$\Delta 167$					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 9,182	給与改定に伴う増額分	1,454	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 1.26% 給料改定の実施時期 令和5年4月1日
		異動その他予算措置の相違による減額分	△ 10,636	異動その他予算措置の相違のため	
手当等	△ 1,928	給与改定に伴う増額分	688	給与改定に伴うはね返り分	地域手当 87 千円 期末勤勉手当 601 千円
		制度改正に伴う増額分	1,352	制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.1月分(暫定再任用職員は0.05月分) 引上げに伴う増額 期末勤勉手当 1,352 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 3,968	異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶養手当 △ 820 管理職手当 1 地域手当 △ 687 住居手当 231 時間外勤務手当 535 通勤手当 678 期末勤勉手当 △ 3,739 児童手当 △ 167

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和5年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	312,082
		平均給与月額(円)	375,788
	給与改定前	平均給料月額(円)	308,043
		平均給与月額(円)	371,507

(2) 初任給

区分	学歴	一般職(円)	年齢	技能員(円)	
水道事業会計	給与改定後	高校卒	176,100	18歳	企業技能員
		大学卒	200,700		191,400
	給与改定前	高校卒	164,100	18歳	企業技能員
		大学卒	189,700		180,000
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	176,100	18歳	自動車運転員
		大学卒	200,700		196,300
	給与改定前	高校卒	164,100	18歳	自動車運転員
		大学卒	189,700		185,000

(3) 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
補正前	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{2.30}{4.40}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	

備考 1 ()内は、暫定再任用職員についての支給率です。

2 「(3)給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

令和5年度秦野市水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,217,000		
(2)	受託給水工事収益	16,232		
(3)	その他営業収益	35,460	2,268,692	
2	営業費用			
(1)	原水浄水費	969,985		
(2)	配水給水費	358,628		
(3)	受託工事費	10,812		
(4)	業務費	135,480		
(5)	総係費	161,718		
(6)	減価償却費	913,096		
(7)	資産減耗費	22,203		
(8)	その他営業費用	2	2,571,924	
	営業損失			303,232
3	営業外収益			
(1)	受取利息	392		
(2)	他会計補助金	2,700		
(3)	水道利用加入金	130,650		
(4)	引当金戻入益	1		
(5)	長期前受金戻入	208,963		
(6)	雑収益	151,627	494,333	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	88,957		
(2)	雑支出	3,198	92,155	402,178
	経常利益			98,946
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	7	8	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	169		
(2)	過年度損益修正損	2,521		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	1	2,692	△ 2,684
7	予備費			
(1)	予備費	21,000	21,000	△ 21,000
	当年度純利益			75,262
	前年度繰越利益剰余金			100,000
	その他未処分利益剰余金変動額			326,411
	当年度未処分利益剰余金			501,673

令和5年度秦野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,281,532	
	イ 立木		3,652	
	ウ 建物	1,377,780		
	減価償却累計額	<u>△ 683,453</u>	694,327	
	エ 構築物	36,717,958		
	減価償却累計額	<u>△ 20,892,579</u>	15,825,379	
	オ 機械及び装置	6,081,254		
	減価償却累計額	<u>△ 4,261,981</u>	1,819,273	
	カ 車両運搬具	23,714		
	減価償却累計額	<u>△ 11,838</u>	11,876	
	キ 工具器具及び備品	45,295		
	減価償却累計額	<u>△ 28,835</u>	16,460	
	ク 建設仮勘定		<u>418,725</u>	
	有形固定資産合計			20,071,224
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		2,008	
	イ 電話加入権		625	
	ウ その他無形固定資産		<u>496</u>	
	無形固定資産合計			3,129
(3)	投資			
	ア 基金		580,751	
	イ 出資金		1,744	
	ウ その他投資		<u>400,970</u>	
	投資合計			<u>983,465</u>
	固定資産合計			21,057,818
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,553,910
(2)	未収金		222,401	
	貸倒引当金		<u>△ 1,599</u>	220,802
(3)	貯蔵品			<u>55,031</u>
	流動資産合計			<u>1,829,743</u>
	資産合計			<u><u>22,887,561</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,120,261	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	78,684		
	引当金合計		78,684	
	固定負債合計			6,198,945
4	流動負債			
(1)	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		601,149	
(2)	未払金		199,600	
(3)	前受金		1,359	
(4)	預り金		1,500	
(5)	引当金			
	ア 賞与引当金	22,148		
	イ 法定福利費引当金	4,155		
	引当金合計		26,303	
(6)	その他流動負債		8,801	
	流動負債合計			838,712
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	4,031,149		
	イ 工事負担金	4,797,863		
	ウ 国庫補助金	85,541		
	エ 県補助金	564,537		
	オ その他長期前受金	1,041,881		
	長期前受金合計		10,520,971	
(2)	収益化累計額			
	ア 受贈財産評価額	△ 1,846,011		
	イ 工事負担金	△ 3,583,459		
	ウ 国庫補助金	△ 55,952		
	エ 県補助金	△ 473,723		
	オ その他長期前受金	△ 712,569		
	収益化累計額合計		△ 6,671,714	
	繰延収益合計			3,849,257
	負債合計			10,886,914

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	11,087,281	
	資本金合計		11,087,281
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 再評価積立金	9,466	
	イ 受贈財産評価額	117,631	
	ウ 工事負担金	68,945	
	エ 国庫補助金	548	
	オ 県補助金	76,088	
	カ その他資本剰余金	121,047	
	資本剰余金合計		393,725
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 建設改良積立金	0	
	ウ 投資利益積立金	17,968	
	エ 当年度未処分利益剰余金	501,673	
	繰越利益剰余金年度末残高	100,000	
	その他未処分利益剰余金変動額	326,411	
	当年度純利益	75,262	
	利益剰余金合計		519,641
	剰余金合計		913,366
	資本合計		12,000,647
	負債資本合計		22,887,561